

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 29年 7月 31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本郵便株式会社 代表取締役社長 横山 邦男 電話 03-3504-4401
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	日本郵便オリジナル環境マネジメント指針	
適 用 範 囲	日本郵便株式会社 京都中央郵便局	
導 入 年 月 日	平成26 年 4月 1日	
認 証 番 号		
基 本 方 針	環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、環境へ配慮した事業運営が企業の社会的責任であることを認識し、環境活動を推進・徹底する。省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、排出ガスの削減などに取組む。地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していく。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	電力使用量の削減 平成29年度1%以上の削減(対28年度比) ガソリン使用量の削減 平成29年度燃費3%以上向上(対28年度比)	
目標を達成するための取組の内容	電力 蛍光灯の間引き、不要電灯の消灯、長時間使用しない機器の主電源オフ、空調温度設定の徹底、エレベーター利用の抑制 ガソリン使用量 エコ安全ドライブ、アイドリングストップ、タイヤの空気圧の適正值管理	
目標を達成するための取組の進捗状況	各取組について、継続して実施中	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初計画通りに取り組むことができている。 運用改善による削減率、向上率ともに限界に近い状態になっているが、設備機器の更新や車両更改による省エネ・CO2削減効果は一定程度得られている。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行っている。 これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則として四半期に1回の検討。また社内監査を実施し、評価反省を行っている。 前年度において、現行の目標及び取組内容により一定の成果が見られたことから、今年度も同一のシステムにより運用することとした。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。